

NPO法人 親和スポーツネットの現状と課題

但 尾 哲 哉¹⁾
田 中 麻 美²⁾

2018年4月、神戸親和女子大学を拠点として運営するNPO法人親和スポーツネット（以後：親和スポーツネットと称する）を設立した。設立の経緯、目的、事業内容、等は以下の通りである。

【設立に至る経緯】

（経緯Ⅰ：学内事情）

神戸親和女子大学、学内事情では、複数の部署で健康・スポーツに関する活動が行われていた。

- 1) 地域連携センターの講座：「健康運動」「ジュニアスポーツアカデミー」「体育塾」
「地域のスポーツ活動へのボランティア派遣」
- 2) 体育総部各クラブでの活動：「KIDSスポーツ教室」
- 3) 学科・ゼミでの活動：「運動遊び、スポーツ教室」「大学祭等の行事内での活動」
「保育園・幼稚園・小学校への訪問指導」

これらの活動を親和スポーツネットに一元化し、業務が円滑に遂行できるようにする。

* 1) の活動は有償講座 2) 3) の活動は無償での活動

（経緯Ⅱ：地域スポーツのコミュニティ拡大）

学内外の人材、施設、を活用し、また行政、その他のスポーツ団体との連携を図り地域の「健康」「スポーツ活動」などを広く支援する。

【活動の目的】

学校法人親和学園ならびに地域に内在する人物・知的資源と各種施設及び地域施設を有効に活用し、専門的なスポーツ活動環境の提供を行い、地域住民が自発的にスポーツを楽しみ、各自の技術レベルやニーズに応じた健康・体力の維持を図るとともに、地域スポーツの振興に寄与することを目的とする。

【活動の種類】

- 1) 学術、文化、芸術又はスポーツ振興を図る活動
- 2) 子どもの健全育成を図る活動
- 3) まちづくりの推進を図る活動
- 4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動事業

【事業の種類】

- 1) スポーツ教室及びスポーツ大会の開催事業
- 2) スポーツや健康に関するセミナーや研修会の開催事業

1) 神戸親和女子大学 発達教育学部 ジュニアスポーツ教育学科 教授

2) NPO法人 親和スポーツネット 事務局 職員

3) スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業

4) スポーツ・文化・教育活動に関する調査研究(情報収集及び提供) 物品販売、会員相互の交流を図る事業である。

設立から3年を終えたが、2020年3月から2021年3月末日までの約1年は、新型コロナウイルス感染予防の対策基本方針を受け、屋外でのテニス教室1回開講のみとした。

そこで本稿では、2018年、2019年の活動を、設置時の経緯、活動目的、に沿って振り返り、今後の運営の糧とすることを目的とする。

【成果と課題】

親和スポーツネット設立の(経緯Ⅰ)である、健康・体育・スポーツの関連事業を一元化することは、達成半ばである。

1) 地域連携センターで実施されていた事業の継承は、従来の単発的な講座に、定期的を実施する教室も加え、2018年、2019年の2年間でイベント型体験教室、定期的教室を含め延べ38回の教室を開催した。それまでの講座の開講は、年間4～5回であった。それぞれのイベント、教室の参加人数は、満足のいく数字ではないが、参加者からは高い評価を受けている。

そこで、課題として浮き彫りになってきたのは、広報の在り方である。HPページでの広報は、ターゲットとする年齢層に効果がないのかヒット率も少なく、新聞折り込みでの効果も少なかった。(入会後の聞き取りにより)一方、口コミでの広がりにも成果があった。「誰々から聞いてんけど」といった問い合わせから、また、親和スポーツネットスタッフから知人への口コミにも成果が伺えた。これは、講座の内容に高い評価を受けていることから推測できる。

今後、会員数の増加を図る上で年齢、地域、活動の目的などをさらに分析し

① 講座内容の再検討、講座の実施方法 例えば、出前講座。

② 広報の再検討 例えば、他の団体が集会している所へ出向き口頭で広報。スタッフが学内を飛び出し、地域を走り回る活動が必要であると考え。

2) 体育総部各クラブでのKIDSスポーツ教室は、今後学生をボランティア指導員として親和スポーツネットで採用し活動の場面へ派遣するなどの方法を模索中である。

3) 学科、ゼミでの活動においては、様々なケースが想定でき、例えば親和スポーツネットから業務を委託され活動するケース、親和スポーツネットからボランティア派遣を依頼され活動するケース、それぞれのケースで課題が出てくる。例えば、責任所在地はどこにあるのか、誰にあるのかなどである。

さらに検討を加え課題の解決が必要である。

次に(経緯Ⅱ)である。

地域の人材を活用する点は、大いに成果を得られた。

学外から、イベント、教室の講師を、延べ約10名(同一の講師が複数の教室を担当)をお迎えすることが出来ている。従来は、神戸親和女子大学体育教員が担当し、ほぼ同質の講座であったが、今では多様の教室が開講できている。一部紹介するならば、「スポーツ吹き矢」、「フラダンス」などがユニークな活動である。また、外郭団体との共同開催として、「健康・

体力づくり事業財団」が全国展開されている「貯筋運動教室」を行った。

ここでの課題は、予算の収支である。多くの講師を招き多数の教室を開講しているが、基本的には受講生の参加費と講師への謝金、即ち収入と支出のバランスが担保されなければならない。であるならば、収支のバランスが担保できない教室は、本来不開講とする手段をとらなければならない。その際必要となるのは、講師との間で不開講時を想定した労働契約である。現時点では、収入が支出を下回る教室も開講している。多くのイベント、教室を開講しても、収入が支出を下回っていれば親和スポーツネットの運営に支障を来す。

今後は、教室の募集期限（締め切り）に時間的余裕を持ち、少なくとも2月前には、開講、不開講の判断を行い、その判断により講師の方々に不利益が被らない労働契約の締結を目指す必要がある。

現状、親和スポーツネットの収支は、講師謝金を受講料で賄い、事務人件費、事務光熱費、消耗品費等は、神戸親和女子大学、他からの助成金で補っている。

親和スポーツネットの中期計画では、設立から3年間は神戸親和女子大学からの助成を受け、その後は段階的に助成を減額し独り立ちする計画である。しかしこの1年は、コロナ禍で活動が休止の状態であった。ここで、中期計画の見直しを行い、一刻も早く立て直しを図る必要性を述べ本稿の文末とする。